

答 申

- ・「千葉県行政改革計画・財政健全化計画(平成 25～28 年度)」の
取組状況に係る中間取りまとめについて
- ・公社等外郭団体の改革方針の見直しについて

千葉県行政改革審議会

はじめに

千葉県行政改革審議会（以下、「審議会」という。）は、平成 25 年度に千葉県の行政改革の推進に関して調査審議を行う附属機関として新たに設置されて以降、現在の千葉県行政改革計画・財政健全化計画（平成 25～28 年度）（以下、「行革計画等」という。）の策定段階から意見を申し述べ、昨年度は、行革計画等の基本的方向の一つに位置付けられている組織・人材改革について、より具体的な提言書を取りまとめるなど、その責務を着実に果たしてまいりました。

今年度は、平成 27 年 9 月 15 日付け行革第 156 号により、行革計画等の取組状況に係る中間取りまとめ、公社等外郭団体の改革方針の見直し及び公の施設の見直し方針の 3 項目について知事から諮問を受けたところです。

これまでの審議において、行革計画等の取組状況に係る中間取りまとめについては、残りの計画期間でより一層の取組の充実が図られることを期待し、現在までの取組状況を精査するとともに、公社等外郭団体の改革方針の見直しについては、過去の見直しも含めて、社会情勢の変化や県の関わり方などについて改めて議論を重ねてまいりました。今回は、その結果について答申します。

なお、公の施設の見直し方針については、引き続き調査審議を要することから、後日改めて答申の機会を設けることを申し添えます。

平成 28 年 3 月 30 日

会長	辻	琢	也
	石	俊	昭
	井	登	茂子
	泉	義	文
	伊	藤	康
	下	井	史
	寺	嶋	哲
	宮	入	小夜子
	村	上	典
	若	松	弘
			之

目 次

1	諮問事項に対する基本的な考え方	1
(1)	千葉県行政改革計画・財政健全化計画（平成 25～28 年度） の取組状況に係る中間取りまとめについて	
(2)	公社等外郭団体の改革方針の見直しについて	
2	諮問事項に関する意見	
(1)	千葉県行政改革計画・財政健全化計画（平成 25～28 年度） の取組状況に係る中間取りまとめについて	2
(2)	公社等外郭団体の改革方針の見直しについて	3
	ア 総論	
	イ 公益財団法人（以下、公財）千葉県青少年協会	
	ウ 東葉高速鉄道株	
	エ （公財）かずさDNA研究所	
	オ 千葉県住宅供給公社	
3	会議開催状況	5
	【諮問時】	
	公社等外郭団体に係る県の改革方針案	7

1 諮問事項に対する基本的な考え方

(1) 千葉県行政改革計画・財政健全化計画（平成 25～28 年度）の取組状況に係る中間取りまとめについて

千葉県のみならず、国全体が厳しい財政状況にある中で、人口減少問題や高齢化社会の更なる進展に加え、地方創生に向けた動きや県民ニーズの多様化など、行財政改革を進める上で県が対処すべき課題は今まで以上に複雑になってきている。

行革計画等の計画期間が半分を過ぎたところで「公正・透明な行財政運営の確立」、「組織・人材改革」、「仕事改革」、「資産改革」の 4 つの視点に整理された合計 35 項目の取組は、進捗に差が出ており、取組が遅れている項目については、前述のような外的要因に帰するケースもあれば、行政側の工夫が足りないと考えられるものも少なからず見受けられる。

残りの計画期間について、現在の取組を着実に進めることは言うまでもないが、取組が遅れている項目についてはしっかりとその原因を把握し課題を認識するとともに、場合によっては抜本的な見直しも視野に入れながら、計画を実行していくべきである。

(2) 公社等外郭団体の改革方針の見直しについて

千葉県の公社等外郭団体については、平成 11 年 3 月に「公社等外郭団体指導指針」を、平成 14 年 7 月には、それを補足する「公社改革の基本的考え方」を、それぞれ策定するとともに、団体ごとに個別の改革方針を設定し廃止や統合を含む改革に取り組んできており、その結果、平成 14 年度から 27 年度までの期間において、団体数については、19 団体を、役職員数については、1,638 名を、県からの財政支出額については、約 366 億円を、それぞれ削減するなど、一定の成果が見られる。

現行の改革方針については策定から 3 年が経過しており、また、平成 26 年 4 月には公益法人制度改革に伴う一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）への対象団体の移行が完了するなど公社等を取り巻く環境の変化や依然として厳しい県の財政状況等も勘案し、それらを踏まえた改革方針の見直しを行う必要がある。

特に、経営状況が厳しく、かつ、県の人的・財政的関与度が高い団体として、東葉高速鉄道（株）及び千葉県住宅供給公社を、また、県の政策補完的な役割の観点から、あり方検討を行う団体として、（公財）

千葉県青少年協会及び（公財）かずさDNA研究所を、それぞれ個別に審議し今後の改革の方向性を示した。

これらの団体も含め、各公社等外郭団体については、今後も県依存型から自立型の経営への転換を基本とし、経営健全化に向けた不断の改革を進めていくべきである。

2 諮問事項に対する意見

（１）千葉県行政改革計画・財政健全化計画（平成 25～28 年度） の取組状況に係る中間取りまとめについて

ア 行政改革計画について

（全般）

- ・取組が遅れているにもかかわらず、今後の課題として認識されていない項目については、しっかりと取り組む姿勢を見せるべきである。

（組織・人材改革に係る取組）

- ・部局横断的な対応が必要とされる行政課題について設置するプロジェクトチームの設置は非常に重要な取組だと思うが、長期にわたり設置され続けているものも見受けられる。本来時限的なものであることから、適宜、目標達成の判断を行い、推進体制の見直しを行うべきである。
- ・人事評価制度については、平成 28 年 4 月から施行される地方公務員法の改正の趣旨を踏まえ、しっかりと取り組むべきである。

（資産改革に係る取組）

- ・未利用県有地の処分に際しては、県民の福祉に合致するような余地がないか検討していただきたい。
- ・公共施設の更新にあたっては、国が創設した新たな地方債措置の積極的な活用なども検討していくべきである。
- ・債権管理の適正化について、具体的な取組が進んでいないことから、抜本的な見直しも含めて取り組むべきである。

イ 財政健全化計画について

- ・地方財政の透明性を高めるなどの観点から、新たな地方公会計の整備が求められていることも踏まえ、財政状況を公表する際には、県民にとって、よりわかりやすいものとなるよう努めるべきである。

（２）公社等外郭団体の改革方針の見直しについて

ア 総論

これまで団体の統廃合も含めた、抜本的な改革を進めてきたが、公益法人制度改革の期間終了や国の新たな第三セクター指針の策定など、公社等を取り巻く環境が変化している。

これに対応するため、県の公社等に対する関与については、新たな枠組みによる指導体制の整備を目指し、新指導指針の策定や団体の継続的な評価による適正管理へ移行するとともに、現行では３年としている見直しの期間を概ね５年程度とするなど、社会情勢や団体の状況に応じてより柔軟に対応できるよう改善すべきである。

個別に審議した下記イからオの団体については、答申を踏まえ改革を進めるべきである。

その他の団体については、諮問時における県の改革方針案に基づき、自主的な経営に向けた改善を進めていくことを期待する。

イ （公財）千葉県青少年協会

県の青少年施策は今後も充実させていくべきであり、国や市町村、関係団体との連携の態様も含め、より効果的な施策展開に向けて抜本的な事業の見直しを行うべきである。

当該協会については、その事業内容や費用対効果等を勘案すると、県の財政的支援の増加による積極的な事業展開の促進は行うべきではなく、今後、自主財源の有効な充実策が見いだせない場合は、協会を中心とした青少年施策の推進は困難と判断されるため、青少年女性会館のあり方検討と併せて、協会の解散も視野にそのあり方について検討を行うべきである。

ウ 東葉高速鉄道（株）

昨今の低金利状況や輸送人員の増加傾向により、当該団体の現在の経営状態は比較的順調といえるが、鉄道・運輸機構への要返済残高が依然として多大であり、また、金利の状況により、利子補給など県の財政支援策のあり方も再検討が必要となることから、今後も経営状況を注視しつつ、将来的な追加支援策の必要性や経営改善策について検討を行うべきである。

エ （公財）かずさDNA研究所

設立から約四半世紀を経て、これまで主に基礎研究等の取組を行って

きたが、こうした研究が県の外郭団体として今後とも求められていくのか、研究機関を取り巻く厳しい資金調達環境の中で、抜本的に検討すべき時期に来ていると判断される。まずは、研究分野の重点化や基礎研究の活用による新たな事業展開の可能性、それに必要な研究者も含めた組織体制等についてさらに具体的に検討すべきである。

併せて、県の財政支援のあり方はもとより県以外との広域的な事業連携の強化についても検討すべきである。

オ 千葉県住宅供給公社

これまでは、流山木地区など比較的需要がある土地の売却を進めるなど、裁判所計画に基づき負債の減少に努めているが、保有土地の早期処分や特優賃制度の赤字低減などの課題もあり、今後の計画達成の見込みについては予断を許さない状況であるため、引き続き経営改善に取り組むとともに、経営状態の将来予測について、外部委託の活用などにより専門的な視点で精査すべきである。